

「今後の自動車事故対策勘定のあり方に関する検討会」 国土交通省

自動車事故対策の財源のあり方を議論するため新設

第1回検討会を8月27日に開催 赤間立也保険特別委員長が出席し意見陳述

国 土交通省「今後の自動車事故対策勘定のあり方に関する検討会」が新たに設置され、コロナ禍の中、WEB会議方式により、第1回の検討会が8月27日に開催された。委員に選出されていた当会議所の赤間立也保険特別委員長（日本通運執行役員）が出席し、意見陳述を行った。

本検討会の設置は、本年7月に取りまとめられた「今後の自動車事故被害者救済対策のあり方に関する検討会」報告書の中で、今後の自動車事故被害者救済対策のさらなる充実の必要性が示され、「自動車事故被害者救済対策を将来にわたって安定的かつ継続的に実施するための方策に関する検討を進めることが適当」とされたことを踏まえたものである。

政府再保険制度の廃止時に残った再保険料の累積運用益の一部からなる自動車安全特別会計自動車事故対策勘定の積立金を活用し、自動車事故被害者救済を実施するスキームは、2001年の法改正によって整備された。一方、その後の金利情勢などの状況変化を踏まえ検討を進めることが必要であること、また、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計への繰入金の自動車安全特別会計への繰戻し期限が2022年度末に到来する状況の中、本検討会が設置されることとなった。

本検討会は有識者や自動車ユーザー団体、自動車事故被害者・遺族団体から構成され、委員として「自動車損害賠償保障制度を考える会」座長の福田弥夫氏（日本大学危機管理学部長）、同会メンバーの桑山雄次氏（全国遷延性意識障害者・家族の会代表）、坂口正芳氏（日本自動車連盟副会長）、高倉明氏（全日本自動車産業労働組合総連合会会長）も選出された。本検討会座長には藤田友敬委員、座長代理には福田委員が選任された。事務局は国土交通省自動車局保障制度参事官室が担当する。

WEB会議方式で開催された検討会では、冒頭、藤田座長及び祓川直也自動車局長より挨拶、事務局から自動車事故対策事業の現状等について資料に沿って説明があった後、意見交換が行われた。第1回

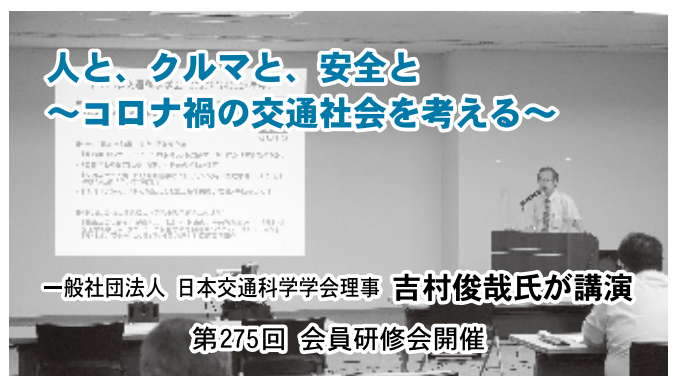


WEB会議による第1回検討会に出席し、意見を述べた当会議所の赤間立也保険特別委員長

ということもあり、被害者救済対策や事故発生防止対策、財源のあり方など、さまざまな意見が出された。

赤間委員は「一般会計からの繰戻しに係る大臣間合意の期限が到来するところ、自動車事故対策勘定の財政事情は大変厳しい状況にある。こうした状況を踏まえた大臣間合意の更新が必要」と訴えた。

また、福田委員は「一般会計からの繰戻しは少しずつ増えているものの、根本的な議論を行い、被害者救済対策を安定的に実施していくための方策を皆さんと考えていきたい」と決意を表明した。なお、会議の最後に、当面の検討スケジュール（案）として今後月1回程度、委員会を開催し、冬頃を目途とした報告書取りまとめることが提示された。



日本自動車会議所は9月2日、東京都港区の日本自動車会館で「第275回会員研修会」を開催した。新型コロナウイルス感染対策として、会場ではソーシャルディスタンスなどを実施。リモートも併用し、計約60人が参加